

対象国の条件:

研修コース番号:(A)201984622-J002/(B)201984623-J002

案件番号:(A)201984622/(B)201984623

主分野課題:民間セクター開発/中小企業育成・裾野産業育成

副分野課題:

使用言語:(A)英語/(B)英語

案件概要

中小企業振興に携わる公的機関の職員を対象とした、基本的な枠組みを学ぶ研修プログラムである。振興政策立案等の講義や行政機関・企業等への訪問を通じて、中小企業振興のための制度及び政策策定等の体制整備の過程で得られた経験と教訓について学ぶ。また、日本及び参加各国の事例に基づく現状分析と課題の抽出を行い、組織的に取り組むべき対象を明確化することを通じ、参加者の中小企業振興に係る政策立案能力強化を目的とする。

目標/成果	対象組織/人材
<p><b>【案件目標】</b> 中小企業振興を担う担当部署により、中小企業振興を促進するための行動計画が作成される。</p> <p><b>【成果】</b> 1. 自国における中小企業の現状や諸問題を明らかにできる。 2. 日本や参加国の事例を学ぶことにより、効果的な中小企業振興のための政策の要点を説明できる。 3. 中小企業支援における課題解決策を検討し、中小企業振興を促進するための実行可能な行動計画案を作成できる。</p>	<p><b>【対象組織】</b> 中小企業振省庁、地方自治体中小企業担当局、中小企業振興実施機関等の公的機関</p> <p><b>【対象人材】</b> 中小企業振興に従事する行政官であり、2年以上の同分野の経験を有する者</p>

内 容											
<p><b>【事前活動】</b> 事前活動レポートの作成と提出（中小企業訪問）</p> <p><b>【本邦活動】</b> 1. 成果1に係る活動 (1) 事前活動レポートの発表及び各国の中小企業事情に関する比較討議</p> <p>2. 成果2に係る活動 (1) 講義－行政制度、政策概要、政策立案、振興施策、支援機関の役割 (2) 視察－支援機関（中小省庁、地方自治体）、金融機関、中小企業</p> <p>3. 成果3に係る活動 (1) 演習－行動計画案テーマ選択他に係るワークショップ (2) 個別ガイダンス・素案発表・参加者間討議他</p> <p><b>【事後活動】</b> 行動計画の所属機関への提出及び進捗報告のJICAへの提出</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="1075 1196 1222 1308"><b>本邦研修期間</b></td> <td data-bbox="1222 1196 1557 1308">(A)2019/11/11～2019/12/7 (B)2020/1/27～2020/2/22</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1075 1308 1222 1346"><b>担当課題部</b></td> <td data-bbox="1222 1308 1557 1346">産業開発・公共政策部</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1075 1346 1222 1715"><b>所管国内機関</b></td> <td data-bbox="1222 1346 1557 1715">(A) JICA関西（業務二） (B) JICA関西（業務二）</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1075 1715 1222 1753"><b>関係省庁</b></td> <td data-bbox="1222 1715 1557 1753">中小企業庁</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1075 1753 1222 1792"><b>実施年度</b></td> <td data-bbox="1222 1753 1557 1792">2017～2019</td> </tr> </table>	<b>本邦研修期間</b>	(A)2019/11/11～2019/12/7 (B)2020/1/27～2020/2/22	<b>担当課題部</b>	産業開発・公共政策部	<b>所管国内機関</b>	(A) JICA関西（業務二） (B) JICA関西（業務二）	<b>関係省庁</b>	中小企業庁	<b>実施年度</b>	2017～2019
<b>本邦研修期間</b>	(A)2019/11/11～2019/12/7 (B)2020/1/27～2020/2/22										
<b>担当課題部</b>	産業開発・公共政策部										
<b>所管国内機関</b>	(A) JICA関西（業務二） (B) JICA関西（業務二）										
<b>関係省庁</b>	中小企業庁										
<b>実施年度</b>	2017～2019										

**主要協力機関** (A)公益財団法人 太平洋人材交流センター他。/(B)公益財団法人 太平洋人材交流センター他。

**特記事項及びホームページ** 【中小企業庁ホームページ】 [http://www.chusho.meti.go.jp/sme\\_english/index.html](http://www.chusho.meti.go.jp/sme_english/index.html)